

令和5年度一般会計決算概要(剰余金)

令和6年7月31日 主計簿締切り時点
(単位: 億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

前年度剰余金	33,910
公債金収入	444,980
[建設公債]	90,680
[特例公債]	354,300
税外収入	100,803
税 収	696,110
○ 主なもの	
・ 所 得 税	212,950
・ 法 人 税	146,620
・ 消 費 税	229,920

[歳入予算額]
1,275,803

前年度からの繰越額	179,528
歳出予算額	1,275,803
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	381,885
・ 文教及び科学振興費	85,065
・ 国債費	256,747
・ 地方交付税交付金等	171,811
・ 防衛関係費	120,194
・ 公共事業関係費	82,578
・ エネルギー対策費	10,280
・ 食料安定供給関係費	17,012
・ その他	150,226

[歳出予算現額]
1,455,332
(前年度からの繰越額を引くと1,275,803)

前年度剰余金	213,439
(含む繰越財源)	
公債金収入	349,979
[建設公債]	90,679
[特例公債]	259,299
税外収入	117,835
税 収	720,761
○ 主なもの	
・ 所 得 税	220,529
・ 法 人 税	158,606
・ 消 費 税	230,922

[収納済歳入額]
1,402,016

110,632	翌年度への繰越額
0	令和4年度までに発生した剰余金の使用残額
68,910	歳出の不用
▲ 53,316	歳入の増▲減
支出済歳出額	1,275,788
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	362,220
・ 文教及び科学振興費	81,598
・ 国債費	255,010
・ 地方交付税交付金等	171,811
・ 防衛関係費	115,473
・ 公共事業関係費	82,042
・ エネルギー対策費	11,897
・ 食料安定供給関係費	17,258
・ その他	178,475

[支出済歳出額]
1,275,788
(財政法第41条剰余金を加えると1,402,016)

110,632	翌年度への繰越額	}	差引剰余金(財政法第41条)
0	令和4年度までに発生した剰余金の使用残額		126,227
68,910	歳出の不用	}	→ 令和6年度の歳入へ繰入れ
▲ 53,316	歳入の増▲減		新規発生剰余金 15,594
			地方交付税交付金等財源 ▲ 7,077
			純剰余金 8,517 (財政法第6条)

[参考] 令和5年度剰余金の内訳

区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,402,016
2 支出済歳出額	1,275,788
3 財政法第41条剰余金	126,227 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	110,632
6 新規発生剰余金	15,594 (3-4-5)
歳入の増▲減	▲ 53,316
歳出の不用	68,910
7 地方交付税交付金等財源増	7,077
8 財政法第6条の純剰余金	8,517 (6-7)

(注) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。